



GLOCOM



学芸出版社

2025.2.13 (木) 18:30-20:30 at 国際大学 GLOCOM ホール

伊藤将人×小田切徳美×稲垣文彦

地方移住・移住政策はどこへ向かうのか？

『数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション』
刊行記念イベント



伊藤 将人



小田切 徳美



稲垣 文彦



国際大学
INTERNATIONAL
UNIVERSITY OF JAPAN

大学院

国際大学研究所



グローバル・コミュニケーション・センター



GLOCOM

- ー 情報社会研究グループ
- ー プラットフォーム研究グループ
- ー 事業管理部 (i-PF)



世界各国の次世代リーダーが集結！

ゲストの紹介



小田切 徳美 様

明治大学農学部教授。東京大学助教授等を経て、2006年より現職。専門は農村政策論、地域ガバナンス論。過疎問題懇談会座長（総務省）、移住・二地域居住等促進専門委員会座長（国交省）、農村RMO推進研究会座長（農水省）等を兼任。著書に『にぎやかな過疎をつくる』（農文協）、『農村政策の変貌』（同）など。



稲垣 文彦 様

NPO法人ふるさと回帰支援センター 副事務局長。1967年、新潟県長岡市生まれ。博士（工学）。国の地域おこし協力隊、集落支援員、関係人口、地方移住の施策等の普及、人材育成等に尽力。地域おこし協力隊アドバイザー、内閣府令和5年度関係人口創出・拡大のための対流促進事業選定委員会委員など。

タイムテーブル

18時30分 開会

18時40分 著者による書籍の解説と移住促進に関する話題提供

19時10分 ゲストからのコメント

19時20分 登壇者によるディスカッション

20時15分 会場からの質疑応答

20時30分 閉会～交流・名刺交換時間～

20時50分 完全撤収

地方移住と移住促進政策の“いま”

2025年2月

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）

伊藤 将人

伊藤 将人（いとう まさと）

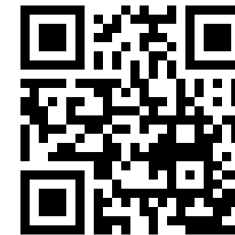
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員/講師

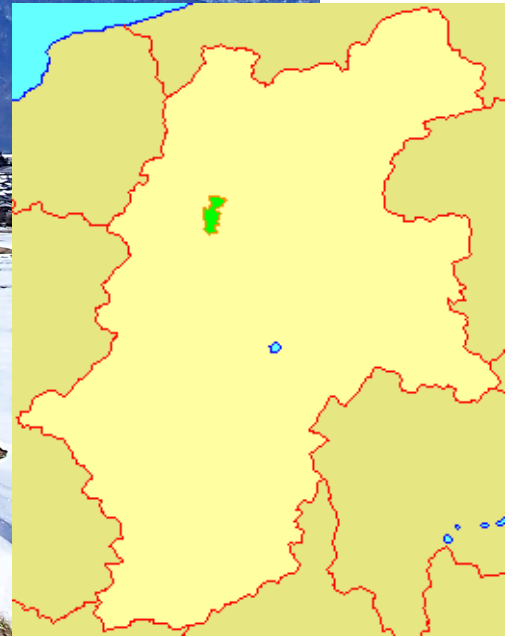
- 長野県池田町出身。博士（社会学）。一橋大学大学院社会学研究科、日本学術振興会特別研究員を経て2024年4月より現職。
- 研究分野は、地方移住・移住定住政策研究、地方農山村のまちづくり研究、観光交流や関係人口など人の移動と地域。
- 複数の地域連携/地域活性化事業の立ち上げに携わり、代表として関わった2つの事業が、長野県地域発元気づくり大賞を受賞。近年は研究の傍ら学術的知見の社会実装・地域実装にも取り組んでいる。
- 日本テレビ系DayDayやAbema Prime Newsなど出演多数。
- 南魚沼市 観光戦略策定委員
- 武蔵野大学アントレプレナーシップ研究所 客員研究員
- 立命館大学 衣笠総合研究機構 客員研究員
- NTT地域循環型ミライ研究所 客員研究員 ほか



←Facebook

X (Twitter) →





移住定住促進に関する学術的知見を活かした事例




 しあわせ信州
 長野県(長野地域振興局)プレスリリース 令和5年(2023年)3月9日

長野地域 移住パンフレット
「長野地域に移住したくなる『移住 虎の巻』」を制作しました！

長野地域が移住先・二地域居住先として具体的に検討してもらえるように、移住を検討している方の目線に立った情報を発信するパンフレット「長野地域に移住したくなる『移住 虎の巻』」を制作しました。今後はHP等から広く発信するとともに、各移住セミナー等で活用してまいります。

長野地域に移住をご検討されている皆様も、ぜひご覧ください！

1 概要

- 名称 「長野地域に移住したくなる『移住 虎の巻』」
- 規格 カラー8ページ
オンライン版、印刷冊子版を同時にリリース
- コンセプト
「移住者の方が知りたい＆役立つ情報」にこだわって、長野地域の良さや暮らしのポイントなどが分かる内容を取り入れました。
- ◇ 長野地域の自然・食・人などの魅力を盛り込んだ「長野地域ってこんなところ」ページ
- ◇ 住まいや子育て、医療事情等、暮らしにフォーカスした「長野地域の暮らし」ページ
- ◇ 「先輩移住者・地元の人・行政職員が教える『移住前に知っておきたいこと』」コーナー
- ◇ 「知って驚き＆ためになる『長野地域あるある』」コーナー など

2 制作のポイント

- ① 移住に携わる色々な方々の声を取り入れました！
制作にあたり、『虎の巻』合同コンテンツ大会議を開催し、実際に移住・二地域居住・UIターンを経験した方や「おためしナガノ」参加者、大学生、ゲストハウス経営者等 移住業務に携わる方々を交えて掲載コンテンツについて検討を行いました。
- ② 管内市町村に協力をいただき、オススメの移住情報を盛り込みました！
つながりスポットやなどのオススメ情報の提供をいただくほか、サンプル版を実際に移住セミナーで配布いただいた感想等を反映させています。

3 今後の活用

- ◇ オンライン版、冊子版ともに、長野地域連携中核都市圏の移住セミナー等のイベントで積極的に活用していきます。
- ◇ オンライン版(PDF)は、長野地域振興局のホームページからどなたでもダウンロードしてご利用いただけます。ぜひご覧ください！
<https://www.pref.nagano.lg.jp/nagachi/nagachi-kikaku/kikakushinko/ijuu-koryuu.html>



信州版「新たな日常のすゝめ」





長野地域振興局 企画振興課
 (課長) 田中 徹 (担当) 柳澤 かおり
 電話 026-234-9501 (直通)
 FAX 026-234-9504
 Eメール nagachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp



数字と
ファクト

から読み解く

地方 移住

プロモーション

競争や
流行に
振り回されず
フェアで
持続可能
な
移住促進へ

「移住者リターン」の落とし穴

移住ランキングの実態

乗り越える11の方法

住民との摩擦を防ぎ

関係人口促進で移住者が
増えるまちの理由

移住婚／高齢者移住施策
が炎上しやすい理由

伊藤将人 著

(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 研究員／講師)

Fair & Sustainable

学芸出版社

関係人口と 地方移住の 気になるカンケイ

日時: 2024 12/12 (THU) 19:00 ~

会場: オンライン (Zoom)



伊藤将人
『数字とファクトから読み解く
地方移住プロモーション』著者



田中輝美
『関係人口の社会学』著者





GLOCOM



学芸出版社

2025.2.13 (木) 18:30-20:30 at 国際大学 GLOCOM ホール

伊藤将人×小田切徳美×稲垣文彦

地方移住・移住政策はどこへ向かうのか？

『数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション』
刊行記念イベント



伊藤 将人



小田切 徳美

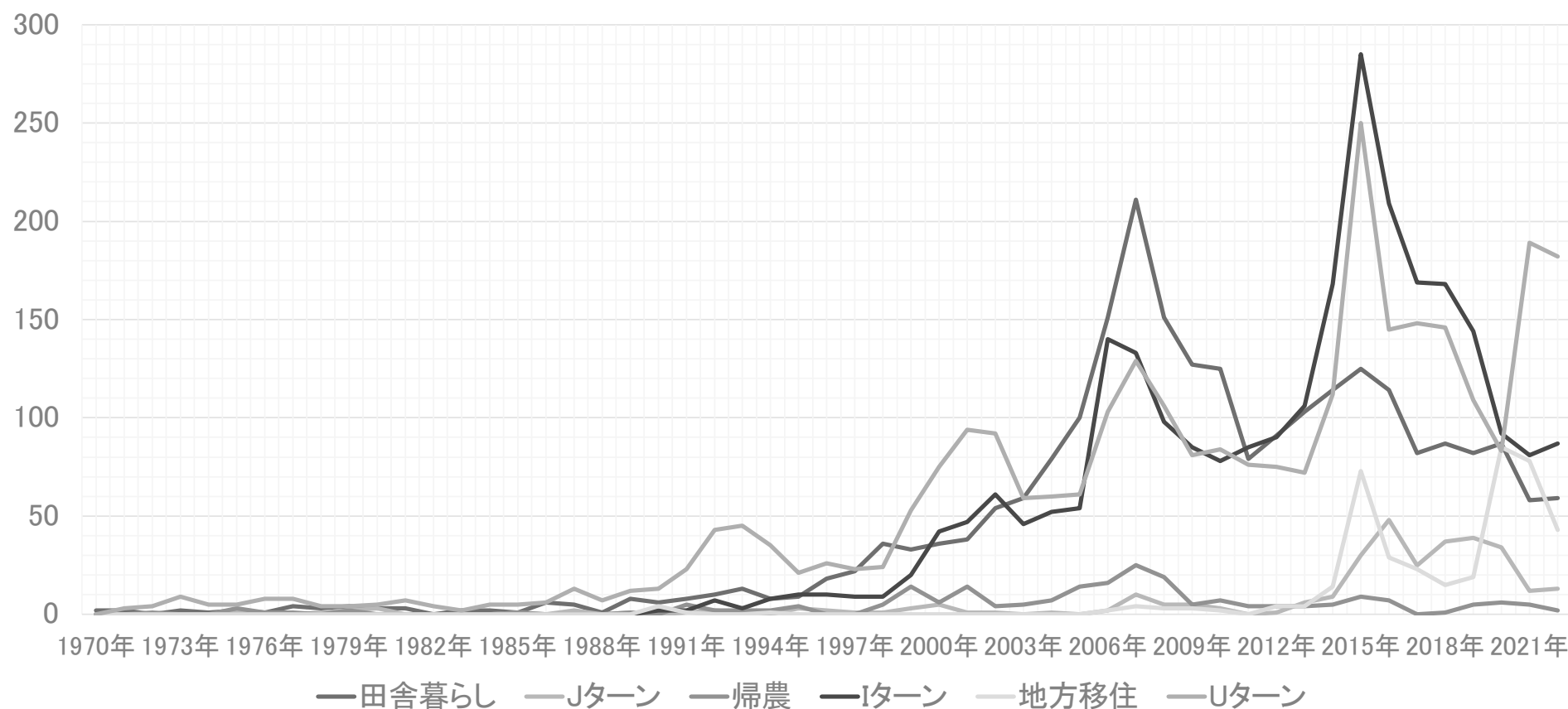


稲垣 文彦

日本における地方移住・移住促進の歴史と現在地

年	象徴的な出来事
1968年	「Uターン」概念の登場
1984年	熊本県が、都道府県ではじめて本格的な移住促進施策を展開
1989年	「Iターン」概念の登場（長野県）
1999年	「21世紀の国土のグランドデザイン」で、UIJターン推進を明言
2000年代	国や自治体による「団塊の世代」の移住促進の高まり
2009年-	地域おこし協力隊制度の創設
2015年-	まち・ひと・しごと創生（地方創生）
2020年-	新型コロナウイルスのパンデミック，関係人口促進の高まり

移住への会的な関心は長い年月をかけて高まってきた



→2025年、博論を基にした『戦後日本の地方移住政策史(仮)』を発売予定

一度立ち止まり「Why」と問うキッカケを

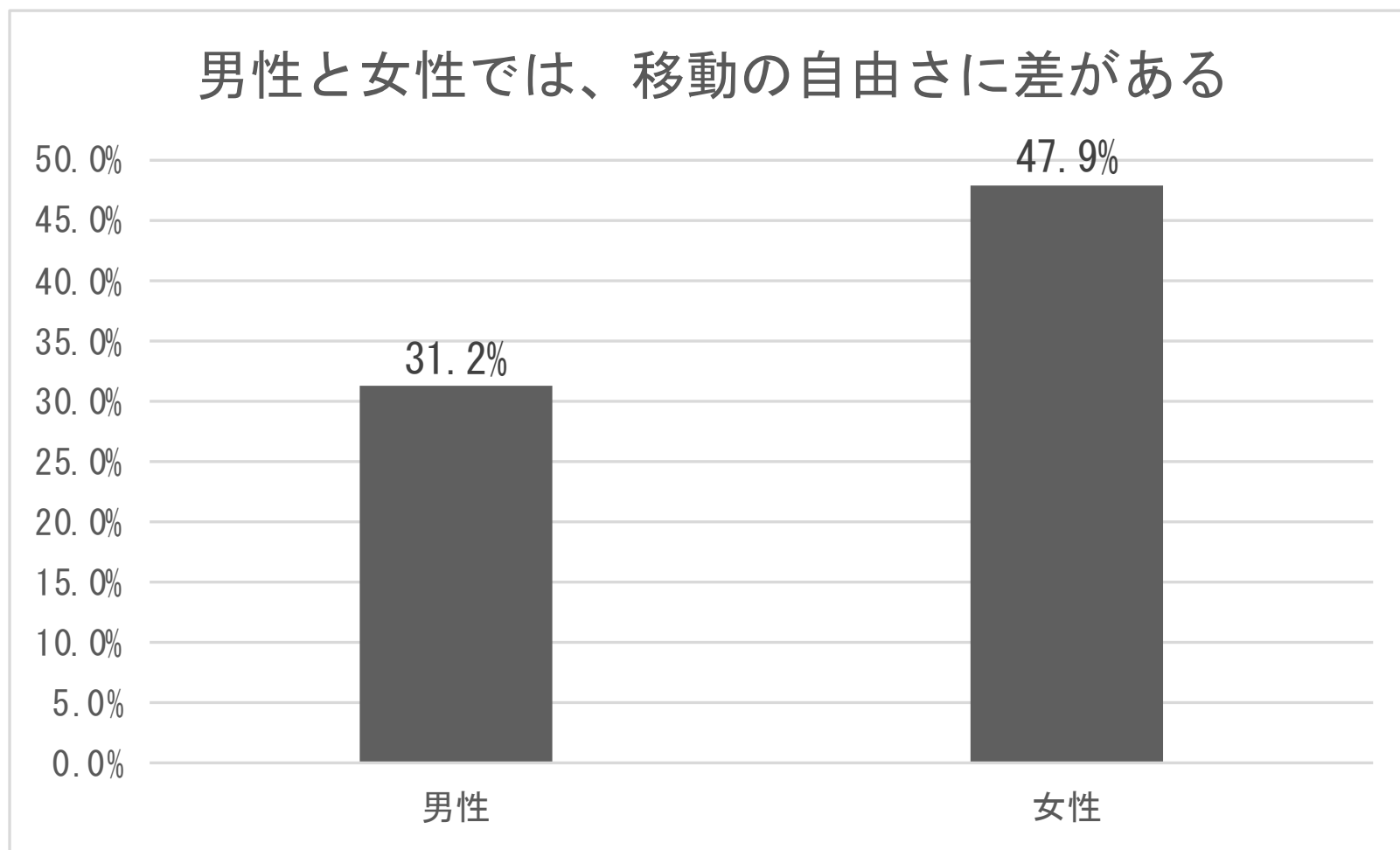
- 関心が高まり、多くの自治体が移住促進に取り組むのが“当たり前”になった
→質の高いHow toは、丁寧な「Why」の積み重ねから
- 政策の土台となる「前提」や「価値」、「規範」を問い治す
→代わりに、「地方移住/地方移住促進をめぐる“Why”を問うてみました」
- 「なぜ、いま、地方移住なの？」
- 「なぜ、どうして、移住を促進するの？」
- 「なぜ、どんな論理で、移住促進は正当化されるの？」
- 「なぜ、この人は移住者で、あの人は移住者ではないの？」

自著が採用した、移住・施策の「Why」を問う視点

1. 歴史: 新聞や雑誌、政策文書を歴史的に読み解く
2. 語句/概念: 「地方移住」「Iターン」「教育移住」「移住婚」ほか
3. 量的調査・統計: 既存の統計や独自の調査結果
4. 聞き取り: 移住者や自治体担当者へのインタビュー
5. 正当化と論理: いかなる論理(理由)で、移住促進は正しい/善いこととなったのか
6. 公正さ: 自治体や移住者間に、移住をめぐる格差や不平等さはないか
7. 持続可能性: 社会的、政策的、財政的に持続可能な取り組みなのか

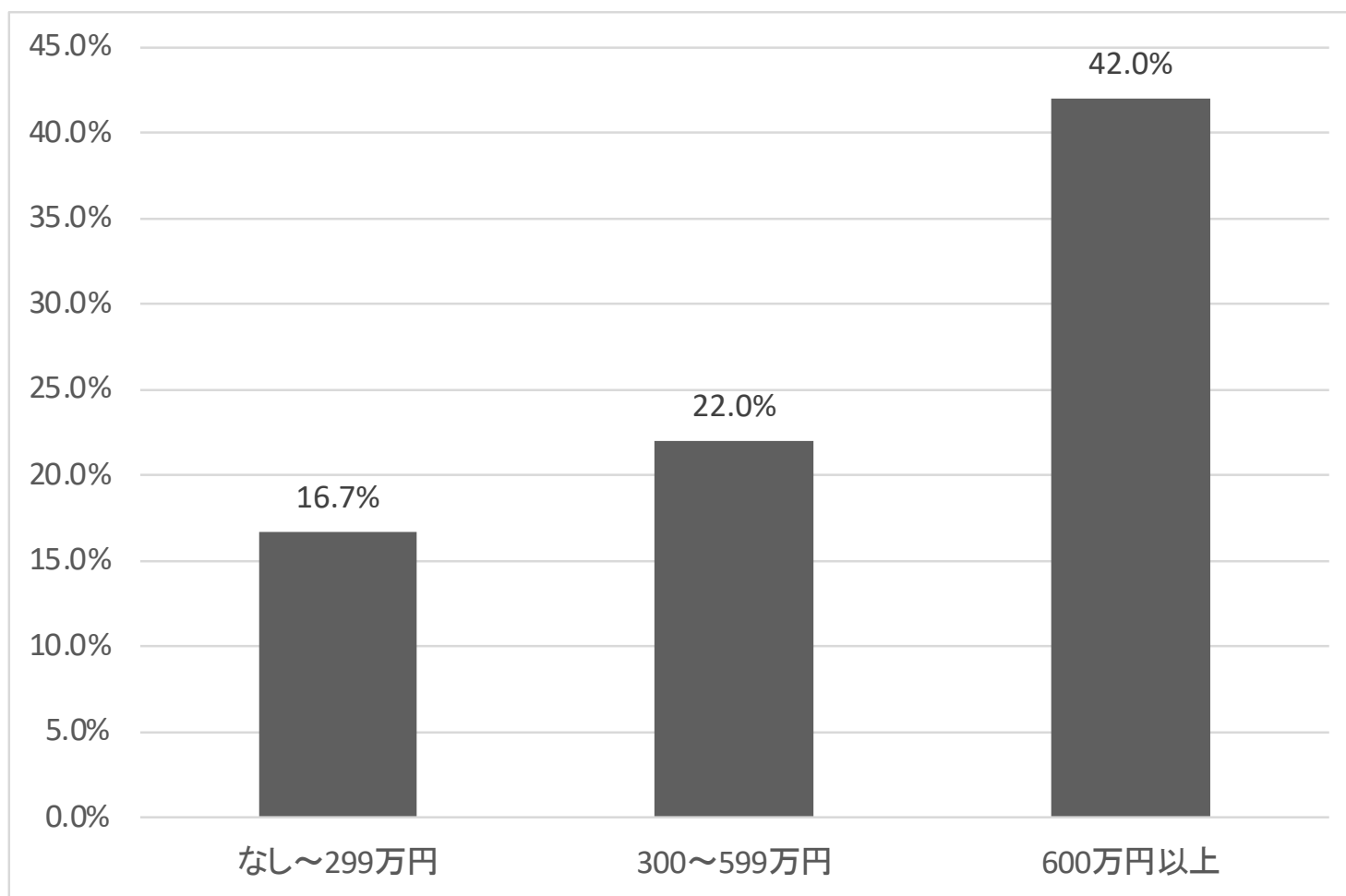
全国3,000人を対象としたオンライン調査の結果から紐解く 1

「移動の自由さに差がある」という認識のギャップ



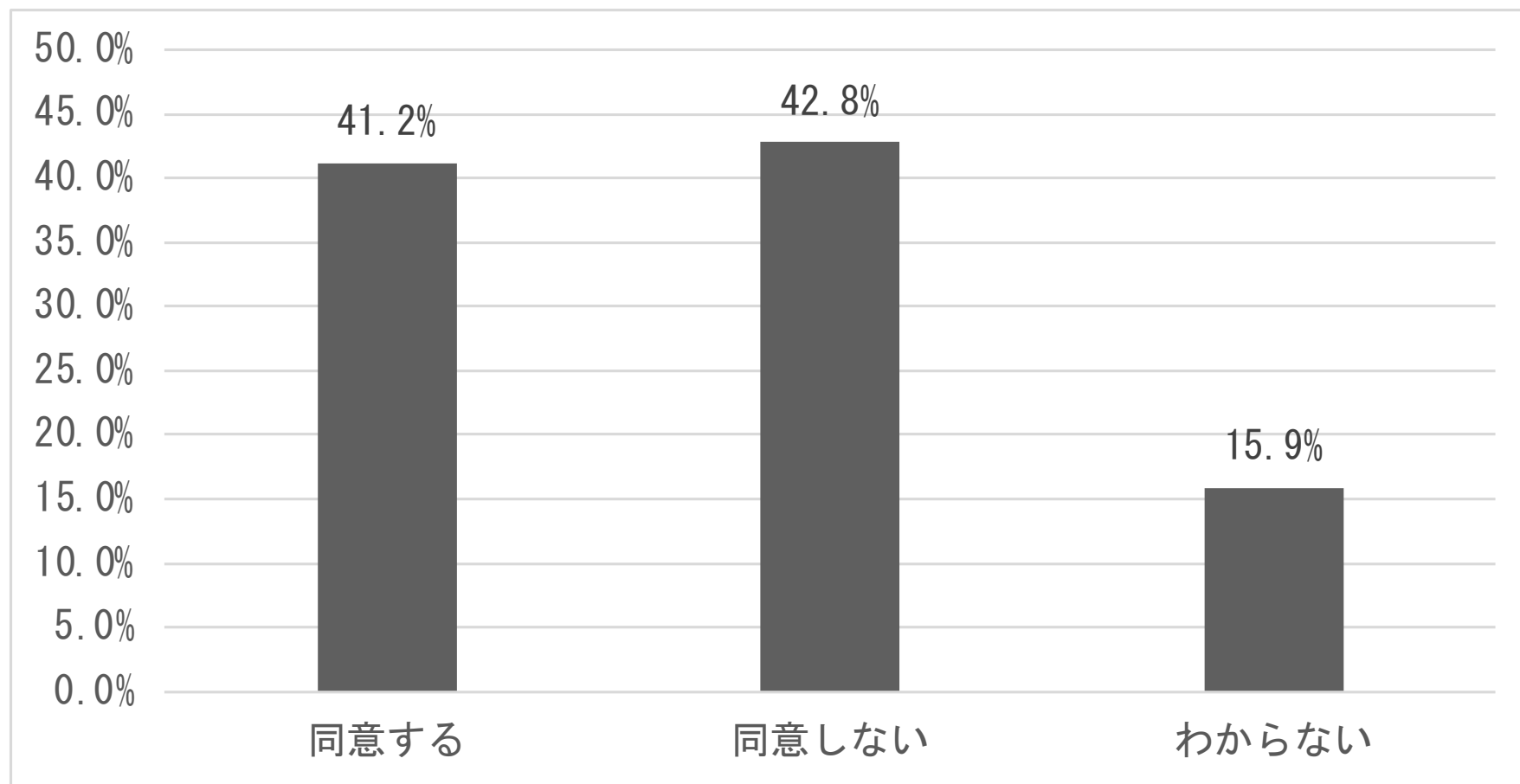
全国3,000人を対象としたオンライン調査の結果から紐解く 2

——テレワークの実施度合いをめぐる格差



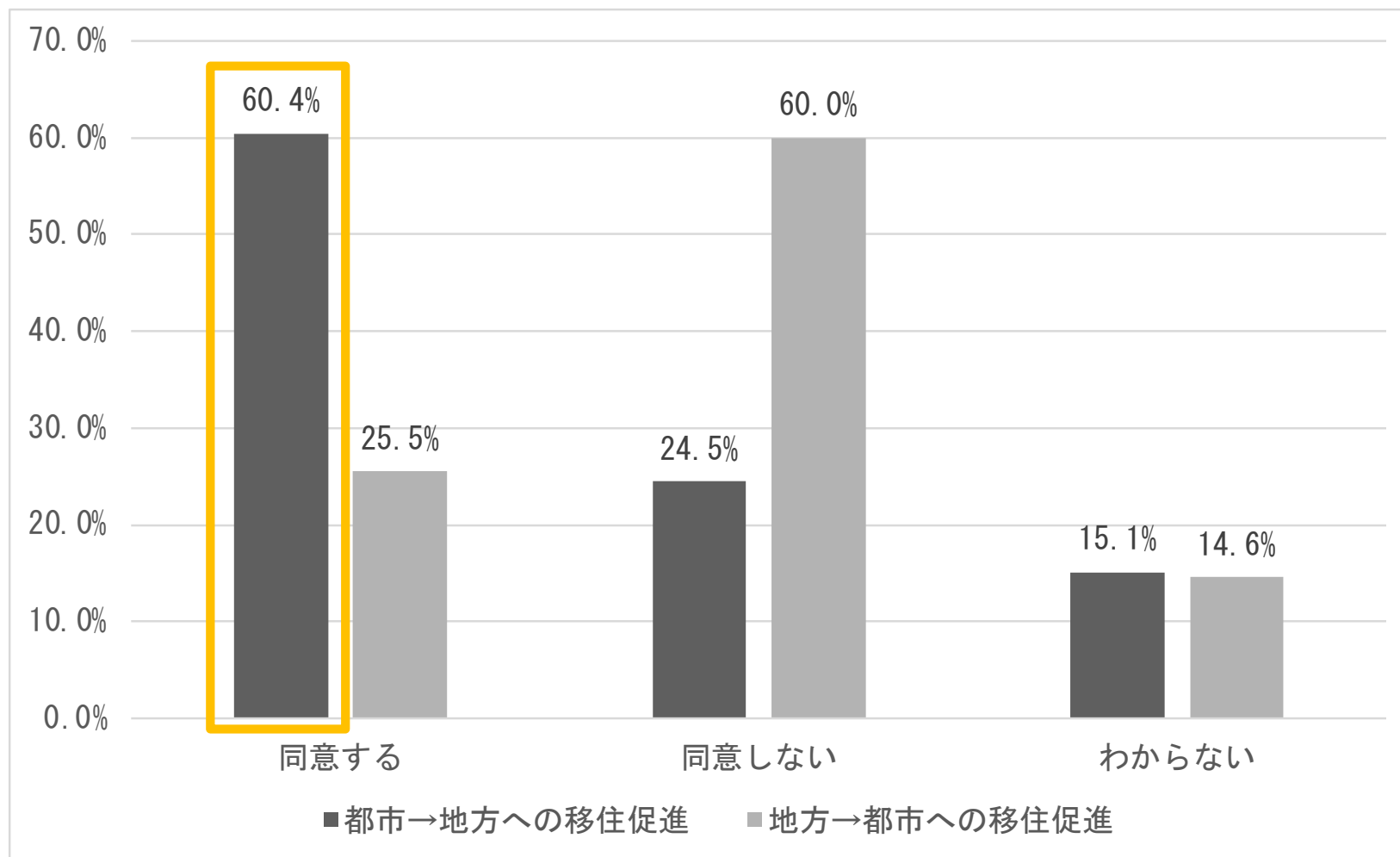
全国3,000人を対象としたオンライン調査の結果から紐解く 3

移動の金銭的誘導に同意するか？



全国3,000人を対象としたオンライン調査の結果から紐解く 4

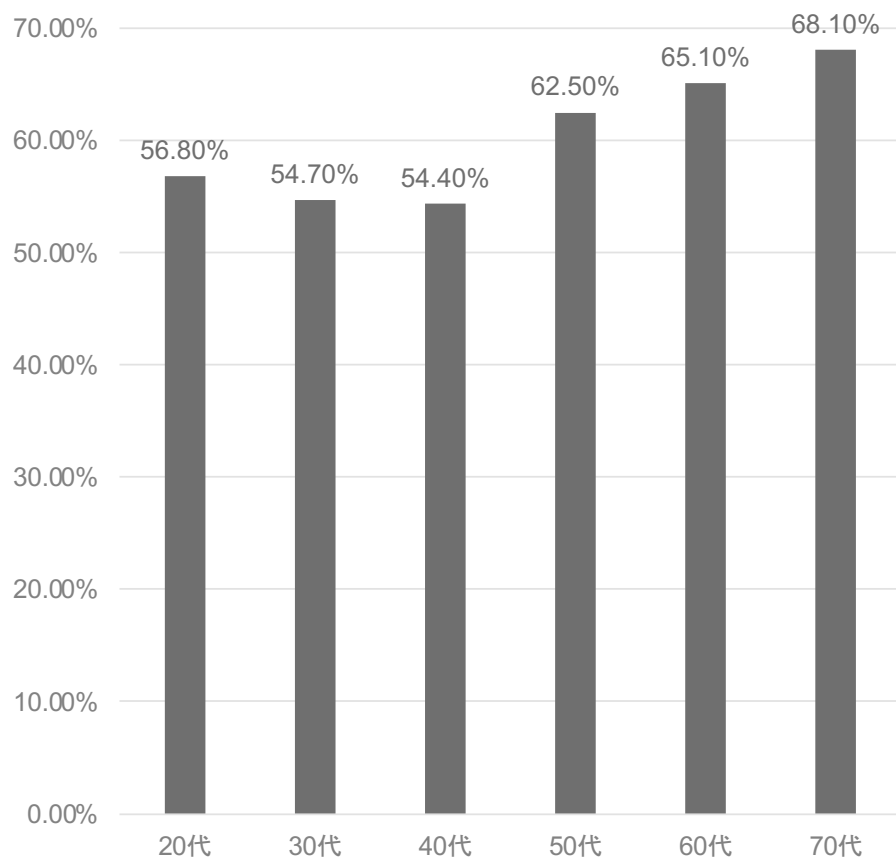
——「政府による移住促進」に同意するか



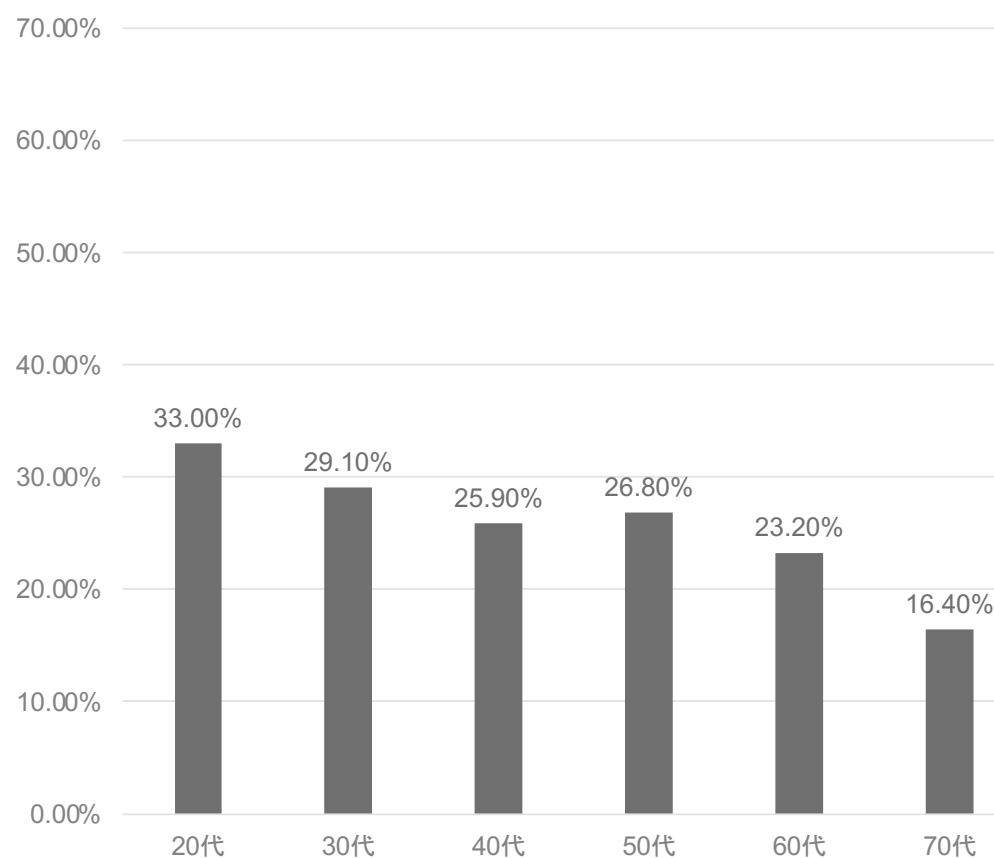
全国3,000人を対象としたオンライン調査の結果から紐解く 5

——政府による移住促進への同意（年代別）

都市→地方への移住促進



地方→都市への移住促進



全国の自治体を対象とした郵送調査の結果から紐解く 1

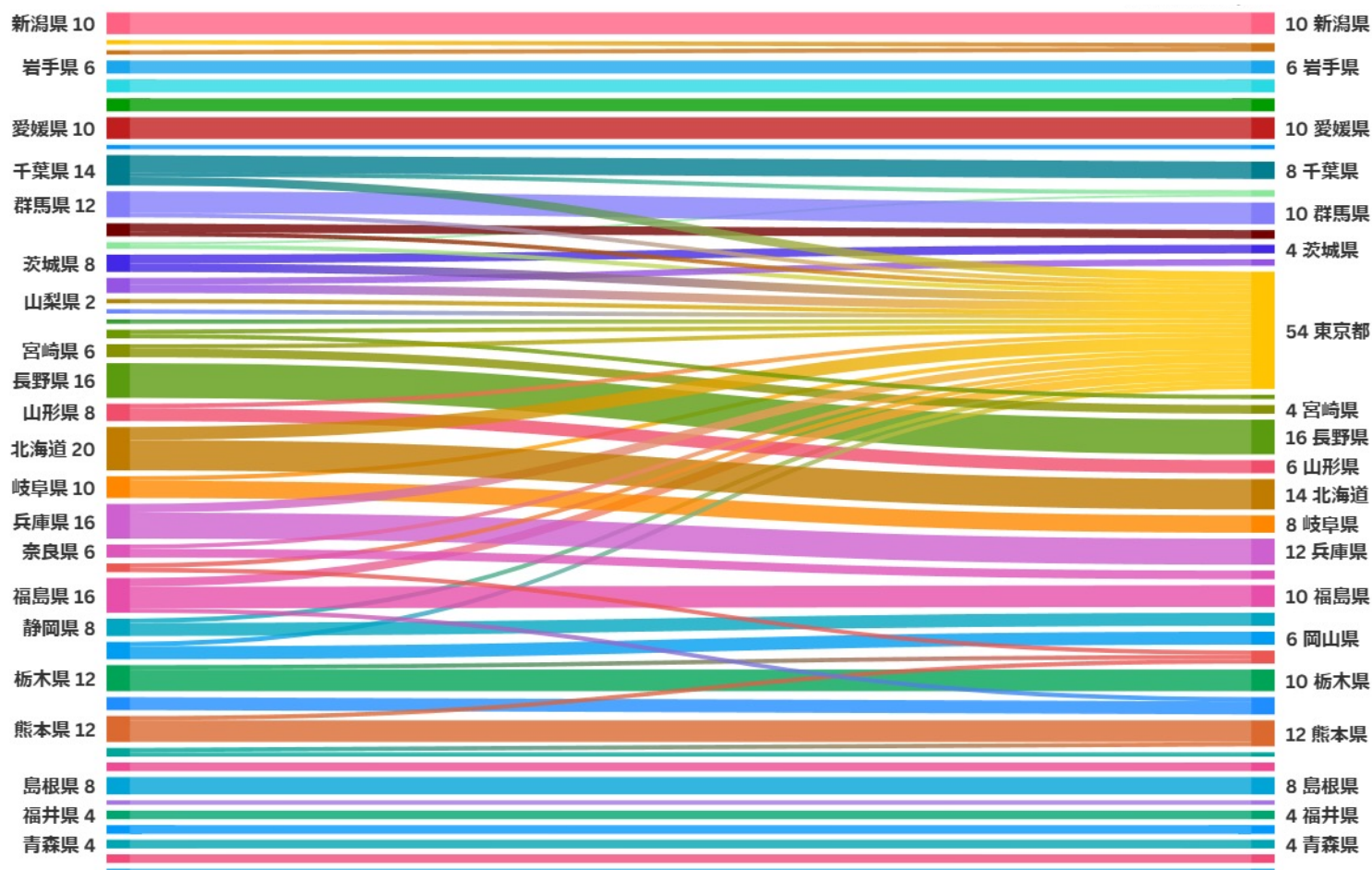
自治体による移住促進の実施有無・効果の二極化

	移住促進施策の実施有無
取り組んでいる	83.2%
取り組んでいない	16.8%

	移住促進施策の効果
効果が大きい	10.6%
どちらかといえば効果が大きい	44.3%
どちらかといえば効果が小さい	35.9%
効果が小さい	8.1%
無回答	1.1%

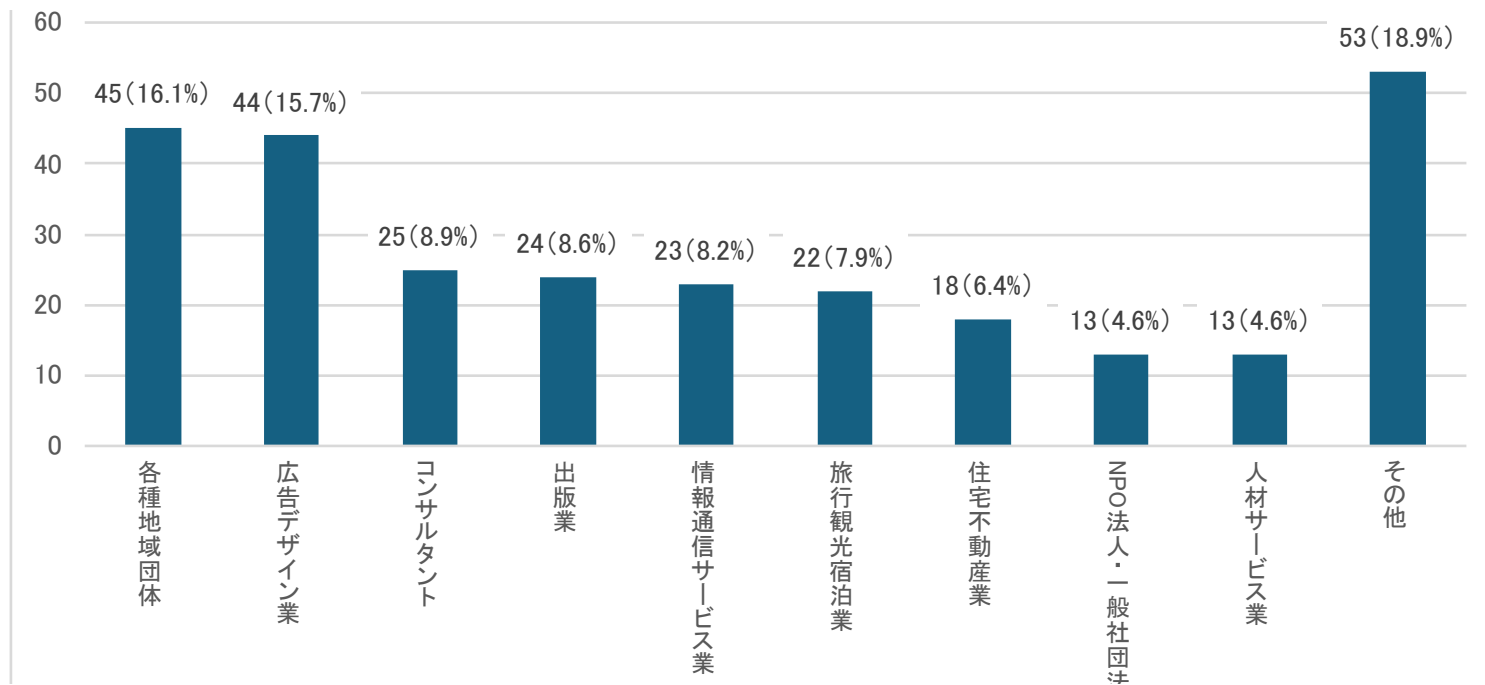
全国の自治体を対象とした郵送調査の結果から紐解く 2

意外と東京に流れていない？ 移住促進関連の外部委託費



自治体による移住促進の外部委託状況

	回答率(自治体数)
全て委託している	0.8%(3)
一部を委託している	43.2%(155)
委託していない	56.0%(201)



全国の自治体を対象とした郵送調査の結果から紐解く 3

多くの担当者が感じている移住者獲得競争

選択肢	全体	移住促進自治体
競争が高まっていると思う	47.1%	52.9%
どちらかという、競争が高まっていると思う	40.3%	36.7%
どちらかという、競争が高まっていると思わない	8.4%	6.7%
競争が高まっていると思わない	2.3%	2.0%
無回答	1.9%	1.7%

Q. 競争の高まりに、国による移住促進の方針や取り組みは影響を与えていると思うか

選択肢	回答
国が影響を与えていると思う	18.4%
どちらかという、国が影響を与えていると思う	42.7%
どちらかという、国が影響を与えていると思わない	14.7%
国が影響を与えていると思わない	5.8%
無回答	18.4%

ある移住担当者の語り（長野県須坂市）

「私が相談を受ける移住希望者で起業やテレワークで移住をする人はごくわずかだ。

当市で開催する移住相談会に訪れる移住希望者の多くは、都会で普通の会社に働き、転職経験もある。特殊な資格や経験を持つのはごくわずかである。相談者の多くは移住後も普通の会社に転職し、普通の暮らしを希望している。

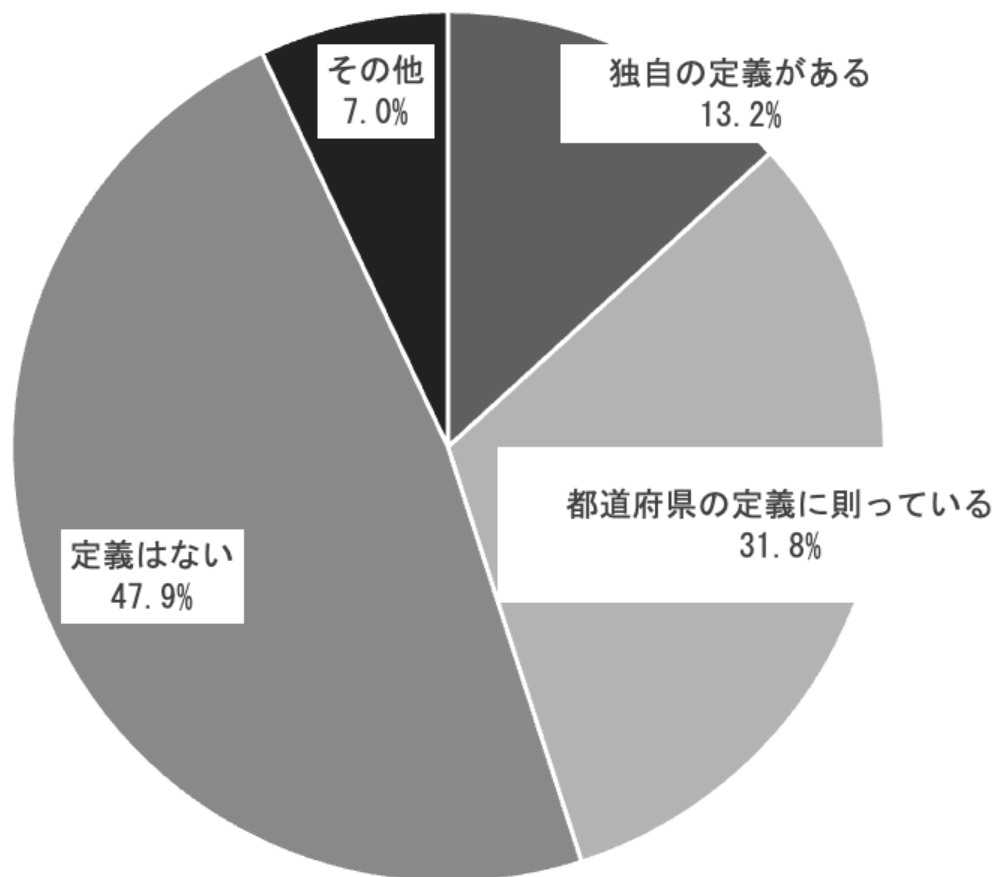
.....国や自治体の移住支援策は起業支援やテレワーク、ワーケーションなど、メディアが紹介する世間一般のイメージに添った見栄えのいい事業に傾きがちだ。だが、実際の移住希望者に寄り添った施策でないと、多くの移住希望者が国や自治体の移住支援策から漏れてしまう。移住に結び付かないだけでなく、移住希望者の要望に応えられない支援事業に予算をかけることになる。」

ある移住担当者の語りから考える

- 移住者の多くは、「普通」の転職・就職を望み、地域活性化への強い志向よりも、自分や家族の生活の質の向上や収入の維持上昇、自然の中での豊かな暮らしを望んでいる。
- 少数の特殊な移住者を理想化し過度に集中的に支援・誘致するのではなく、「普通」の移住希望者の移住機会を理想的移住者と同等に確保し、移住を望みながら実現できない/実現しにくい人への支援を重視した、公正(フェア)な移住促進を実施していく必要がある。
- 理想的移住者の誘致競争から離脱することは、限られたパイを奪い合う量的な側面での競争から脱却し、独自性と持続可能性のある移住促進の確立にもつながる。

よりよい移住定住促進のための第一歩 1

地域にとっての、「移住者」を話し・考え・定義する



よりよい移住定住促進のために、いま求められる第一歩 1

地域にとっての、「移住者」を話し・考え・定義する

	効果が 大きい	どちらかといえ ば効果が大きい	どちらかといえ ば効果が小さい	効果が 小さい
独自の定義がある	23.4%	59.6%	14.9%	2.1%
都道府県の定義に 則っている	9.7%	41.6%	38.1%	10.6%
定義はない	8.4%	40.1%	41.9%	9.6%

よりよい移住定住促進のために、いま求められる第一歩2

実態を知る：調査をする/調査と評価の仕組みづくり

	全体 (n=429)	移住促進自治体 (n=357)	非移住促進自治体 (n=72)
行っている	25.4%	29.7%	4.2%
行いたい但现在は行っていない	16.3%	18.5%	5.6%
行っていない	51.5%	45.1%	83.3%
その他・無回答	6.8%	6.7%	6.9%

よりよい移住定住促進のために、いま求められる第一歩2

実態を知る：調査をする/調査と評価の仕組みづくり

	効果が 大きい	どちらかというと 効果が大きい	どちらかというと 効果が小さい	効果が 小さい	無回答 その他
行なっている	50.0%	31.4%	23.3%	30.0%	5.7%
行いたい、現在は行っていない	15.8%	17.6%	20.2%	25.0%	7.1%
行っていない	23.7%	43.4%	51.9%	80.0%	85.7%
無回答・その他	10.5%	7.6%	4.7%	10.0%	7.1%

よりよい移住定住促進のために、いま求められる第一歩 2

移住定住をめぐる調査の例

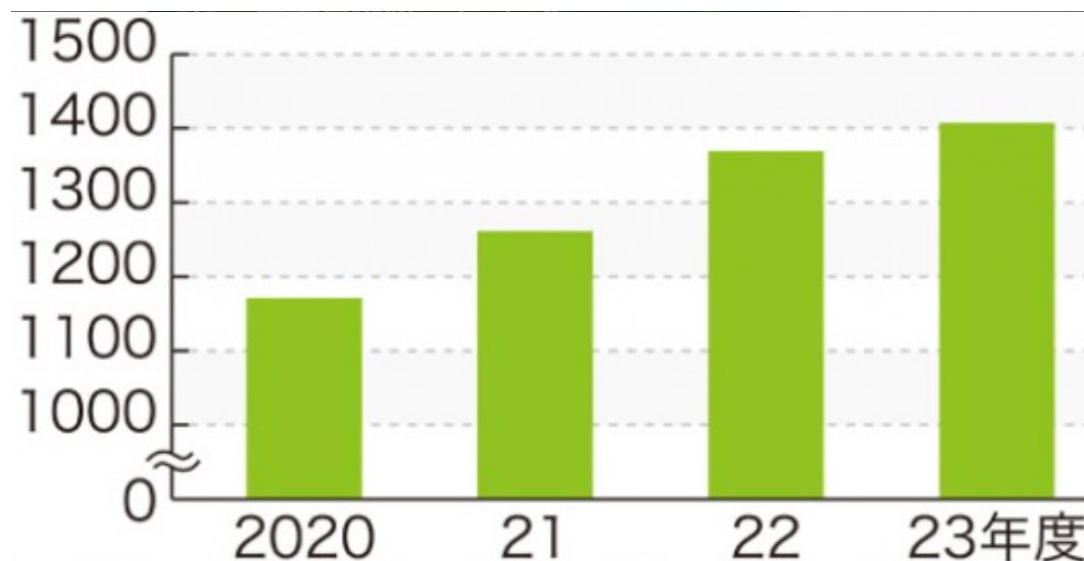
調査名	対象
1. 移住希望調査 (移住希望や移住検討時の課題を把握するための調査)	域外在住者
2. 移住時の振り返り調査 (移住前から移住に至るプロセスに関する調査)	移住者
3. 移住後の暮らしの調査 (移住後の暮らしの満足度や困り事に関する調査)	移住者
4. 受け入れ側地域調査 (受け入れ側地域の住民や組織の声に関する調査)	自治会等
5. グループインタビュー (対話と相互理解の深めると同時に、つながりを創出する調査)	移住者 地域住民等

これから起きていくこと ——移住促進から、関係人口促進に傾く国の方針

- 特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者(田中,2021)
- 「デジタル田園都市国家構想(2022)」
- 「第三次国土形成計画(2023)」
 - 「移住」=28回、「二地域居住」=18回、「関係人口」=55回登場
- 「食料・農業・農村基本法改正法(2024)」

→国の方針が「移住促進」から徐々に「関係人口促進」へと移行しつつある

自治体で広がる関係人口促進の取り組み



- 20年度:66%→ 21年度:73%→ 22年度:78% →23年度:82%
- 「都市住民らへの情報発信、コーディネート、受け入れ体制の整備(561)」「個人版ふるさと納税を行った人の関係人口化(554)」「都市で開催する地域へのつながりを作るイベントや相談会(547)」
- 関係人口に関する施策を進める上での課題「自治体の人員不足(1115)」「予算不足(646)」など。

地方移住と関係人口、どちらを推進していきたいか

- でも、自治体では、規模が小さな地域ほど、今後も移住促進にも力を入れていきたい
- 国家的な方針やムーブメントと、地域の希望や実情が乖離していく可能性も？
- 取捨選択がより一層求められるからこそ、理念や定義、実態の把握が大切になる

1. 移住促進と関係人口促進を同程度のバランスで進めていきたい	58.3%
2 移住促進より「も関係人口促進」に力を入れていきたい	13.5%
3 関係人口促進よりも「移住促進」に力を入れていきたい	17.5%
4 どちらも規模を縮小していき	0.7%
5. その他・無回答	10.0%

トークセッションのテーマ（候補）

- 地方移住をめぐる、良い点と課題
- 地方移住を含む、移動する個人をめぐる政策は、今後どうなっていくのか
- 政策的に個人の移動に介入する/誘導することを、どう考えるべきなのか？
- いま、国に求められる役割、地方創生2.0の展望と望ましい方向性
- 自治体担当者にできること、意識して考えるべきことは何か
- これからの時代の地域政策・移住政策に求められる視点とは？
- 多くの個人の選択/行動が、「地域活性化フレーム」に絡め取られてしまう中で、
どうすれば、移動や地域の側面から個人の「幸せ」や「豊かさ」を高められるのか。
個人の幸せと、地域や国家の維持発展、このバランスをどうしていくべきなのか。



GLOCOM



学芸出版社

2025.2.13 (木) 18:30-20:30 at 国際大学 GLOCOM ホール

伊藤将人×小田切徳美×稲垣文彦

地方移住・移住政策はどこへ向かうのか？

『数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション』
刊行記念イベント



伊藤 将人



小田切 徳美



稲垣 文彦